



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 進藤 智 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	111,275	△1.6	17,907	△21.0	14,901	6.3
28年3月期第3四半期	113,171	1.9	22,681	3.4	14,008	△1.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 20,499百万円(11.0%) 28年3月期第3四半期 18,463百万円(△42.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	37.35	37.33
28年3月期第3四半期	35.11	35.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,987,423	405,123	4.4
28年3月期	8,464,519	389,563	4.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 399,300百万円 28年3月期 384,192百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,400	△4.2	22,700	△25.4	15,500	△13.9	38.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	399,060,179株	28年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	151,689株	28年3月期	182,539株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	398,901,023株	28年3月期3Q	398,877,837株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

※平成29年3月期第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少を主因に前第3四半期連結累計期間比18億円減少し、1,112億円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加を主因に前第3四半期連結累計期間比28億円増加し、933億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比47億円減少し、179億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比8億円増加し、149億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比11億円減少し906億円、経常利益は同36億円減少し173億円となりました。また、リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比5億円増加し207億円、経常利益は4億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は5兆9,839億円と前連結会計年度比2,367億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は8兆1,825億円と前連結会計年度比3,690億円増加いたしました。有価証券は1兆7,681億円と前連結会計年度比563億円増加いたしました。

これらの結果、総資産は8兆9,874億円と前連結会計年度比5,229億円増加し、負債は8兆5,822億円と同5,073億円増加、純資産は4,051億円と同155億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

マーケット動向が不透明であることから、保有有価証券の入れ替えによる売却損計上の可能性等を考慮し、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想は変更いたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	718,742	753,471
コールローン及び買入手形	30,708	201,322
買入金銭債権	11,673	13,775
商品有価証券	5,624	4,898
有価証券	1,711,785	1,768,154
貸出金	5,747,173	5,983,940
外国為替	3,388	3,105
リース債権及びリース投資資産	45,479	46,991
その他資産	89,461	103,269
有形固定資産	90,084	88,193
無形固定資産	10,545	9,537
繰延税金資産	477	377
支払承諾見返	50,210	56,355
貸倒引当金	△50,836	△45,970
資産の部合計	8,464,519	8,987,423
負債の部		
預金	7,715,256	7,729,447
譲渡性預金	98,212	453,092
債券貸借取引受入担保金	52,346	160,845
借入金	77,796	91,101
外国為替	53	42
その他負債	58,590	64,718
賞与引当金	1,945	496
退職給付に係る負債	785	977
睡眠預金払戻損失引当金	1,553	1,595
ポイント引当金	335	270
繰延税金負債	15,010	20,662
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,693
支払承諾	50,210	56,355
負債の部合計	8,074,956	8,582,299
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,344
利益剰余金	112,178	122,477
自己株式	△1	△0
株主資本合計	305,607	315,922
その他有価証券評価差額金	72,602	77,797
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	5,969	5,586
退職給付に係る調整累計額	14	△4
その他の包括利益累計額合計	78,585	83,378
新株予約権	55	86
非支配株主持分	5,315	5,736
純資産の部合計	389,563	405,123
負債及び純資産の部合計	8,464,519	8,987,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	113,171	111,275
資金運用収益	61,070	59,353
(うち貸出金利息)	50,294	47,841
(うち有価証券利息配当金)	10,154	11,031
役務取引等収益	22,850	22,590
その他業務収益	24,932	23,900
その他経常収益	4,317	5,429
経常費用	90,490	93,367
資金調達費用	3,177	2,530
(うち預金利息)	1,293	497
役務取引等費用	8,525	8,507
その他業務費用	19,641	22,992
営業経費	56,959	57,574
その他経常費用	2,186	1,763
経常利益	22,681	17,907
特別利益	9	2,113
固定資産処分益	9	2,113
特別損失	1,021	616
固定資産処分損	177	207
減損損失	843	408
税金等調整前四半期純利益	21,668	19,403
法人税、住民税及び事業税	2,617	1,681
法人税等調整額	4,551	2,672
法人税等合計	7,169	4,354
四半期純利益	14,499	15,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	490	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,008	14,901

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,499	15,049
その他の包括利益	3,964	5,449
その他有価証券評価差額金	4,332	5,467
繰延ヘッジ損益	17	0
退職給付に係る調整額	△385	△18
四半期包括利益	18,463	20,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,733	20,078
非支配株主に係る四半期包括利益	729	421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益状況 【単体】

- ・コア業務純益は、137 億円と前年比 1 億円の減少となりました。コア業務粗利益が 700 億円と前年比 1 億円減少したことによるものです。
- ・経常利益は、貸倒償却引当費用が前年比 29 億円減少しましたが、有価証券関係損益が 56 億円減少したことから前年比 36 億円の減少となりました。
- ・四半期純利益は、148 億円と前年比 10 億円の増加となりました。
- ・マーケット動向が不透明であることから、保有有価証券の入れ替えによる売却損計上の可能性等を考慮し、業績予想は変更いたしません。

(単位：百万円)

	平成 27 年度 第 3 四半期	平成 28 年度 第 3 四半期	前年比	28 年度通期 (業績予想)
経常収益	91,853	90,660	1,193	115,500
コア業務粗利益	70,193	70,010	183	94,800
資金利益	58,169	57,417	752	
役務取引等利益	11,541	11,862	321	
その他	481	730	249	
経費(除く臨時処理分)	56,283	56,252	31	76,000
コア業務純益	13,910	13,757	153	18,800
貸倒償却引当費用	594	2,344	2,938	800
有価証券関係損益	5,852	160	5,692	
国債等債券関係損益	3,632	1,096	4,728	
株式等関係損益	2,219	1,257	962	
その他の経常損益	1,909	1,121	788	
経常利益	21,077	17,383	3,694	22,200
特別損益	752	1,496	2,248	
税引前四半期純利益	20,325	18,880	1,445	
法人税等	6,534	4,019	2,515	
四半期(当期)純利益	13,791	14,861	1,070	15,500
実質業務純益	17,542	12,660	4,882	
業務純益	18,581	12,660	5,921	

(注) 1. コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + (その他業務利益 - 国債等債券関係損益)

2. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費(臨時処理分を除く)

2. 主要勘定等残高（平均残高・期末残高）【単体】

- ・資金量平残は、7兆9,724億円と前年比4,046億円の増加となりました。うち法人預金は前年比1,322億円、個人預金は同1,022億円、地方公共団体・金融預金は同1,702億円それぞれ増加となりました。
- ・資金量未残は、8兆2,010億円と前年比4,617億円の増加となりました。
- ・預かり資産未残は、3,399億円と前年比571億円の減少となりました。
- ・個人年金保険等は、5,703億円と前年比489億円の増加となりました。

(1) 資金量・預かり資産等
(平均残高)

(単位：億円)

	27/12期	28/12期	前年比	28/9期	28/9期比
資金量	75,677	79,724	4,046	79,219	504
法人預金	19,967	21,290	1,322	21,166	123
個人預金	50,872	51,894	1,022	51,690	204
地方公共団体・金融預金	4,837	6,539	1,702	6,362	177

(期末残高)

(単位：億円)

	27/12末	28/12末	前年比	28/9末	28/9末比
資金量	77,393	82,010	4,617	79,856	2,153
預かり資産	3,971	3,399	571	3,443	43
公共債保護預かり	2,015	1,586	428	1,656	69
投資信託	1,956	1,812	143	1,787	25
合計	81,364	85,410	4,045	83,299	2,110
個人年金保険等	5,214	5,703	489	5,621	81

(注) 1. 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

2. 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

- ・貸出金平残は、事業者、個人および地方公共団体等で増加し、5兆8,971億円と前年比3,187億円の増加となりました。
- ・貸出金末残は、6兆416億円と前年比3,249億円の増加となりました。うち中小企業等貸出金は、前年比539億円、北海道内向け貸出金は同1,066億円それぞれ増加となりました。
- ・有価証券末残は、1兆7,659億円と前年比744億円の増加となりました。

(2) 貸出金
(平均残高)

(単位：億円)

	27/12期	28/12期	前年比	28/9期	28/9期比
貸出金	55,784	58,971	3,187	58,382	589
事業者	25,155	25,784	628	25,636	147
個人	16,667	16,875	208	16,838	36
地方公共団体等	13,961	16,312	2,350	15,906	405

(注)地方公共団体等には国及び土地開発公社を含む

(期末残高)

(単位：億円)

	27/12末	28/12末	前年比	28/9末	28/9末比
中小企業等貸出金	33,953	34,493	539	34,099	393
貸出金	57,167	60,416	3,249	59,954	462
北海道内向け貸出金	50,358	51,424	1,066	50,617	806

(3) 有価証券
(期末残高)

(単位：億円)

	27/12末	28/12末	前年比	28/9末	28/9末比
有価証券	16,914	17,659	744	17,318	341

3. 自己資本比率(国内基準)

平成28年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

4. 有価証券の評価損益

・有価証券評価損益は、1,078 億円と 28 年 9 月末対比 31 億円の増加となりました。

【単体】

(単位：億円)

	28/9 末			28/12 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	28/9 末比	評価益	評価損
その他有価証券	1,046	1,137	91	1,078	31	1,178	100
株式	752	756	3	883	131	884	0
債券	309	311	1	235	73	242	6
その他	16	70	86	41	25	51	92
日経平均株価	16,449 円			19,114 円			
新発 10 年国債利回	0.085%			0.040%			

5. 金融再生法に基づく開示債権

・金融再生法開示債権は、980 億円と前年比 251 億円の減少となりました。
 ・開示債権比率（部分直接償却後）は、1.18%と前年比 0.28 ポイント改善いたしました。

【単体】

(単位：億円)

	27/12 末	28/12 末	前年比	28/9 末	28/9 末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	518	374	143	365
危険債権	527	451	76	463	12
要管理債権	186	154	31	160	5
合計	1,232	980	251	989	8
部分直接償却後	854	734	119	748	13
正常債権	57,442	61,284	3,841	60,734	550
総与信額	58,674	62,265	3,590	61,723	541
部分直接償却後	58,296	62,019	3,722	61,482	536

< 総与信に占める開示債権の比率 >

(単位：%)

	27/12 末	28/12 末	前年比	28/9 末	28/9 末比
開示債権比率	2.09	1.57	0.52	1.60	0.03
部分直接償却後	1.46	1.18	0.28	1.21	0.03

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。